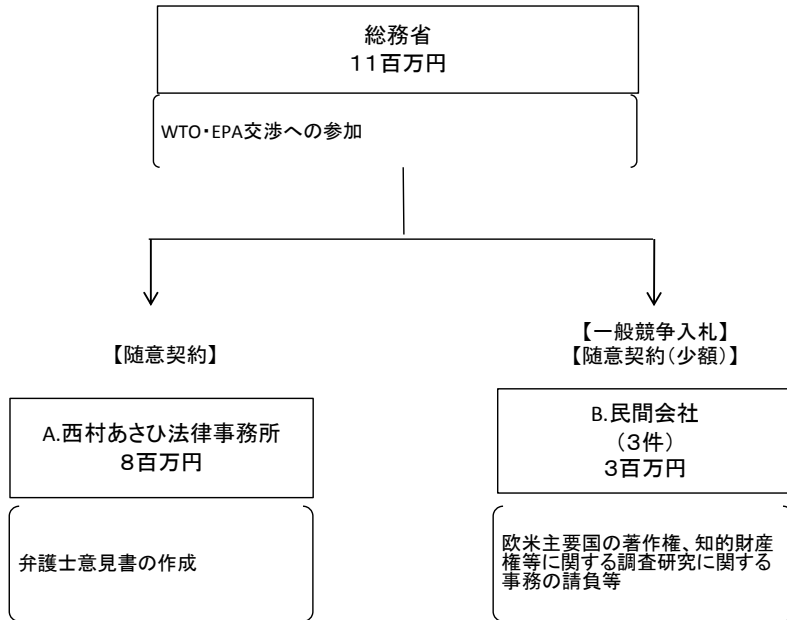


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際経済紛争対策のための経費		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～		担当課室	多国間経済室		室長 三原 祥二	
会計区分	一般会計		施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国際協定の適用・解釈等に関して弁護士費用等を確保することにより、国際経済紛争を防止するとともに、貿易協定等の締結交渉に活用し、我が国の経済的利益の確保に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(ア)情報収集・分析 紛争・交渉が想定される国につき、関係国の規制・政策動向を調査・分析する。 (イ)WTO提訴対策に必要な経費 WTO提訴が想定される論点(申立て、被申立て及び第三国参加のいずれも含む。)につき、専門家の観点から法的に分析したメモランダム(弁護士意見書)の作成を依頼する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	13	13	20
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	13	13	20
	執行額	0	0	11			
	執行率(%)			84.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	施策の性格上、成果目標等の算出は困難。なお、本施策の効果は、紛争解決(パネルによる報告書の作成)やEPA締結・発効の段階において、速やかに発現される。			成果実績			
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	施策の性格上、活動目標等の算出は困難。なお、本施策の効果は、紛争解決(パネルによる報告書の作成)やEPA締結・発効の段階において、速やかに発現される。			活動実績(当初見込み)			() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	8	10	① ブラジル・南アフリカ等、途上国の代表として、近年WTOの場でも発言力が高まっている国の増加 ② 日EU、日カナダ、日中韓、日モンゴル等の新たなEPA構想への対応 ③ TPP交渉参加に向けた検討の進展 ④ EPA交渉における交渉内容の深化・高度化を踏まえ、質・量の両面から、交渉に資する形で、外資制限政策・免許制度を始めとした国内規制状況等に関する詳細な調査・分析を要する必要性が増加しているため。			
	情報通信国際戦略推進業務庁費	5	10				
計	13	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度は、インドにおける通信事業者に対するセキュリティ検査義務規定の制定を受け、同規制の我が国事業者への影響やWTO関連協定やEPAとの整合性について、西村あさひ法律事務所に対し、弁護士意見書の作成を依頼し、これを活用してWTOにおいてコメント出しを行うなど、国の行うべき施策として適正に実施されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度は一般競争入札及び少額随契としていた3件の契約を、今次概算要求においては1件に集約し、より効率的な調査・分析を行うことを予定。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.西村あさひ法律事務所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	弁護士費	8			
計		8	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西村あさひ法律事務所	弁護士意見書の作成	8	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国境を越えたデータ流通に係わる諸問題に関する調査研究の請負(著作権、知的財産権等に関する部分)	2	2	63.8
2	(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング	我が国のTPP参加に伴う情報通信分野における経済効果に関する分析の請負	1	随意契約	-
3	(株)ミヤギ	物品購入費	0*	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

* 支出額50万円以下